

国公立大学教職員はどう向き合えばよいか 深刻化・固定化する日本の階層格差

全大教未加盟組合も含めて57組合、170人が参加

全大教第28回 教職員研究集会

9月9日～11日、宇都宮大学職員組合のご協力により、同大学峰キャンパスを会場に、全大教第28回教職員研究集会が開催され、全国から組合員が集まり、活発な討論と交流を繰り広げました。

宇都宮大学にて 9月9日～11日



開会集会「記念講演」のようす(宇都宮大学・峰キャンパス 教育学部棟8号館)

全大教新聞

2016年10月10日
第328号

【発行所】
全国大学高専教職員組合
(略称・全大教)



[PDF版(全面カラー)]
http://zendaijyo.or.jp/?page_id=107

[電話] 03-3844-1671

[HP] <http://zendaijyo.or.jp/>

[所在地] 〒110-0015
東京都台東区東上野
6-1-7 MSKビル7階

* 毎月1回10日発行
組合員の購読料は
組合費に含まれて
います(一部30円)

今月の紙面

2 第28回教職員集会・中央執行委員会
緊急アピール「職場の大切な仲間への『使
い捨て』を許さないたたかひに、教職員
の幅広い連帯で立ち上がろう」
3 第28回教職員集会・学習会「有期雇用教職
員の無期雇用転換と雇止めに関する法律問題」
講師：早田由布子全大教顧問弁護士

2 第24回全大教女性部総会開催報告
3 第28回教職員集会・記念講演
「新しい階級社会の出現と高等教育の課題」
講師：橋本健二早稲田大学教授
3 第28回教職員集会・A分科会「主にテーマ別」
第28回教職員集会・B分科会「主に職種別」
C分科会「自由セッション」

主催者あいさつ



全大教中央執行委員長
中富 公一 氏

開会集会

初日13時からは開会集会。冒頭、中富公一・全大教中央執行委員長が主催者を代表して挨拶。来賓として石田朋靖・国立大学法人宇都宮大学長、高島章悟・宇都宮大学職員組合執行委員長、野中郁江・日本私立大学教職員組合連合中央執行委員長からご挨拶を頂きました。

記念講演は、橋本健二・早稲田大学人間科学学術院教授による「新しい階級社会の出現と高等教育の課題」。昨年に引き続き、現代日本の深刻な格差問題と高等教育の課題を考えました。橋本健二先生は、20年以上前から日本社会における不平等の再生産を鋭く指摘し、実証データと海外の格差研究の動向も活用しながら、多数の御著書を出版してこられた、まさに格差問題研究の第一人者です(詳細記事は3面)。

開会集会の最後は、村井淳志・全大教中央執行副委員長(教文部長)による「閉会集会」の挨拶。村井氏は、

開催校 組合あいさつ



宇都宮大職員組合委員長
高島 章悟 氏

分科会

その後、分科会に分かれて討議が始まりました。分科会前半(初日～二日目午前)は、主にテーマ別のA分科会。

【A1】 高等教育政策

【A2】 特色ある教育実践の構築とその運営体制の維持に関する課題

【A3】 賃金・労働条件問題

【A4】 男女共同参画

【A5】 教員養成系大学・学部問題

【A6】 非常勤職員

一日目お昼休みを挟んで、自由セッションのC分科会では、

【C1】 平問題や改善問題に労働組合はどう関わるべきか

が開催されました。またこの時間帯に「有期雇用教職員の無期雇用転換と雇止めの法律問題」が全大教顧問弁護士の早田由布子先生を講師に、開催されました。

二日目午後、最終日午前にかけては、主に職種別のB分科会。

【B1】 組合の拡大と強化

【B2】 教員の待遇・労働条件と教育研究環境

【B3】 事務職員(全大教事務職員交流集会)

【B4】 技術職員

【B5】 図書館職員

【B6】 大学共同利用機関

【B7】 附属学校

閉会集会

そして最終日11時半から閉会集会が開催され、参加者から上村さん(大阪

教育大学)、佐藤さん(名古屋大学)から集会に参加しての感想と決意表明がありました。

最後に村井中央執行副委員長から閉会の挨拶があり、全体で170人以上の参加をもって集会が成功裏に終了しつつあることが報告されました。

全大教はおもに財政的な理由から、教研集会の隔年開催を大会で決定しており、次回は2018年の開催となります。毎年開催の最後の年、非常に充実した集会となったことは大変意義深いことです。

大学がすでに、階層格差を固定・拡大し再生産する装置の一つとなつてい

るのではないかと、という危機感をもっている。

1 学生への経済的助成支援

■ 運営費交付金削減のうき。高等教育の無償化を年次計画で着実に進めることが必要。

■ 授業料免除は無償化への道筋。拡充が必要。

■ 国による奨学金は全て貸与制。進学断念する者が多数に上っている。希望通り高等教育に進学できるようにするために、給付制が必要。

■ 所得連動返還型奨学金の創設検討が進められている。より良い制度として充実させていくことが必要。

■ 給付型奨学金の必要性が政治課題に。実現のための財政負担は小さい額ではないが実現不可能なものではない。

基調報告(要約)

2 新たな大学政策は
社会の格差にどう影響するか

■ 「専門職業大学(仮称)」が設置の方向。その位置づけ次第では、社会の格差構造に多大な影響も。慎重で十分な議論が必要。

■ 高校段階からの学力の二極分化が指摘される中では、大学入試改革の新テ

ストが格差拡大加速の懸念も。個々の大学の中に多様性を育む入学者選抜制度を考えていく必要。

3 「大学改革」政策の影響

■ 国立大学3類型化の政策。「地域貢献」大学は多くが地方に、「世界水準」と「特定分野」大学の多くは都市圏に立地。また国立大学での組織再編が進み、新設学部の多くは「地域貢献」の大学に。地方の進学希望者のうち、都市圏に出不来ない家庭では「地域貢献」大学で学ぶことしか選択肢が残されていく状況になりつつある。

まとめ

■ 安倍政権のもとにあつて、文科省の政策は、現在の社会・経済状況の下で日本が国際競争力を増大するため、大学を、研究者をいかに動員するか、そしていかに「役に立つ人材」を送り出させるのか、ということに特化したもの。

■ 公正な社会実現、新たな構想を打ち出すことのできる知の創造や、どこに生まれ育つても豊かな生活が送れる、豊かな高等教育にアクセスができる高等教育のグランドデザイン、などを構想することが重要。